

第97回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2022年6月8日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科准教授
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2021年度概況	《報告事項》	…… P3
2. 2021年度事業報告	《報告事項》	…… P7 (資料1をご参照)
3. 2021年度決算報告	《報告事項》	…… P14 (資料2～4をご参照)
4. 2021年度運用実績	《報告事項》	…… P24
5. 2021年度特預金の出えん等実績	《報告事項》	…… P30
6. 会計監査人の選定結果	《報告事項》	…… P35
7. 「合意された手続」を実施する「独立した第三者」の選定結果	《報告事項》	…… P36
8. 「合意された手続」の実施結果	《報告事項》	…… P37 (資料5をご参照)
9. システム大改造の進捗状況	《報告事項》	…… 別冊1
10. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	…… 別冊2

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

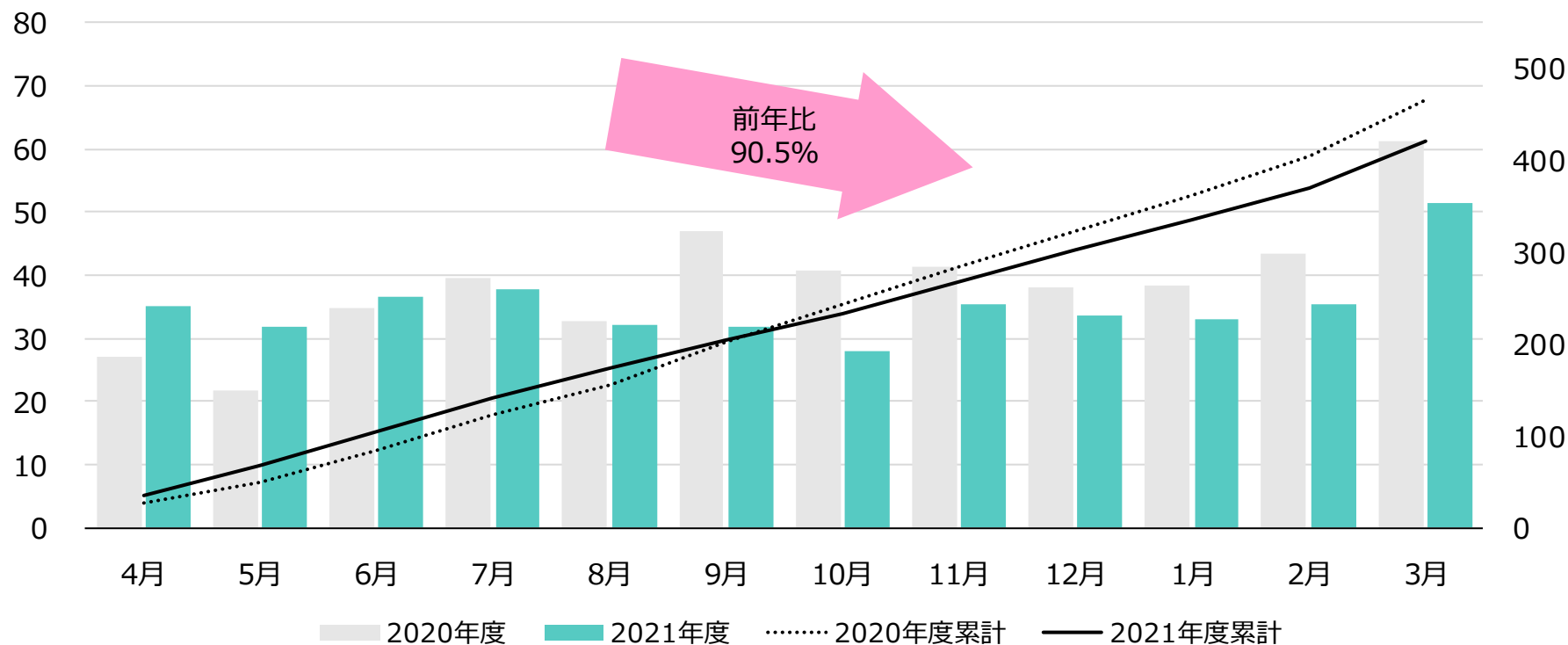
1. 2021年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2021年度の新車販売台数は、半導体や東南アジアからの部品の供給不足による工場の稼働停止等により落ち込んだことから、前年比で90.5%と減少となった（前々年比では83.7%）。登録車は前年比で91.8%、軽自動車は88.5%となった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

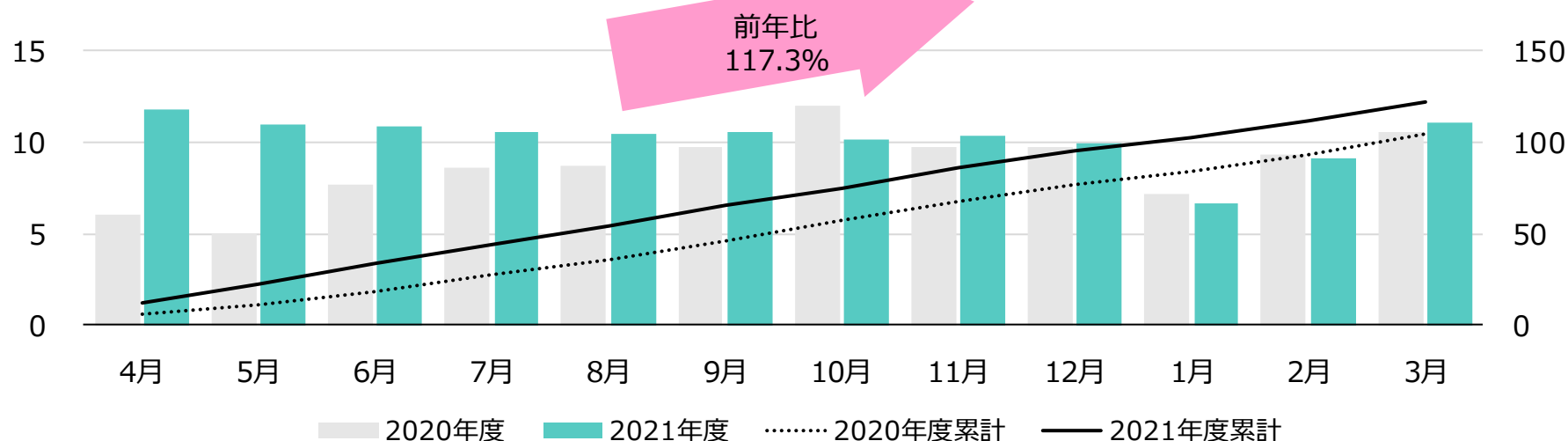
1. 2021年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

新型コロナウイルスの影響により前年の輸出台数が大きく落ち込んだ反動として、2021年度の中古車輸出台数は前年比で117.3%と増加した（前々年比では95.0%）。

② 中古車輸出台数

（単位：万台【単月】）

（単位：万台【累計】）



順位	2021年度第1Q～第3Q合計			2021年度第4Q（1月～3月）			2021年度合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年比
1	アフリカ	251,610	↑ 115.8%	アフリカ	64,387	↓ 96.1%	アフリカ	315,997	↑ 111.1%
2	アジア	192,926	↑ 127.9%	アジア	63,822	↑ 105.8%	アジア	256,748	↑ 121.6%
3	中東欧・ロシア	137,449	↑ 135.1%	中東欧・ロシア	38,721	↑ 111.2%	中東欧・ロシア	176,170	↑ 130.1%
	輸出総台数	954,995	↑ 123.7%	輸出総台数	267,566	↓ 99.1%	輸出総台数	1,222,561	↑ 117.3%

2020年度合計	
地域	台数
アフリカ	284,349
アジア	211,125
中東欧・ロシア	135,374
輸出総台数	1,041,888

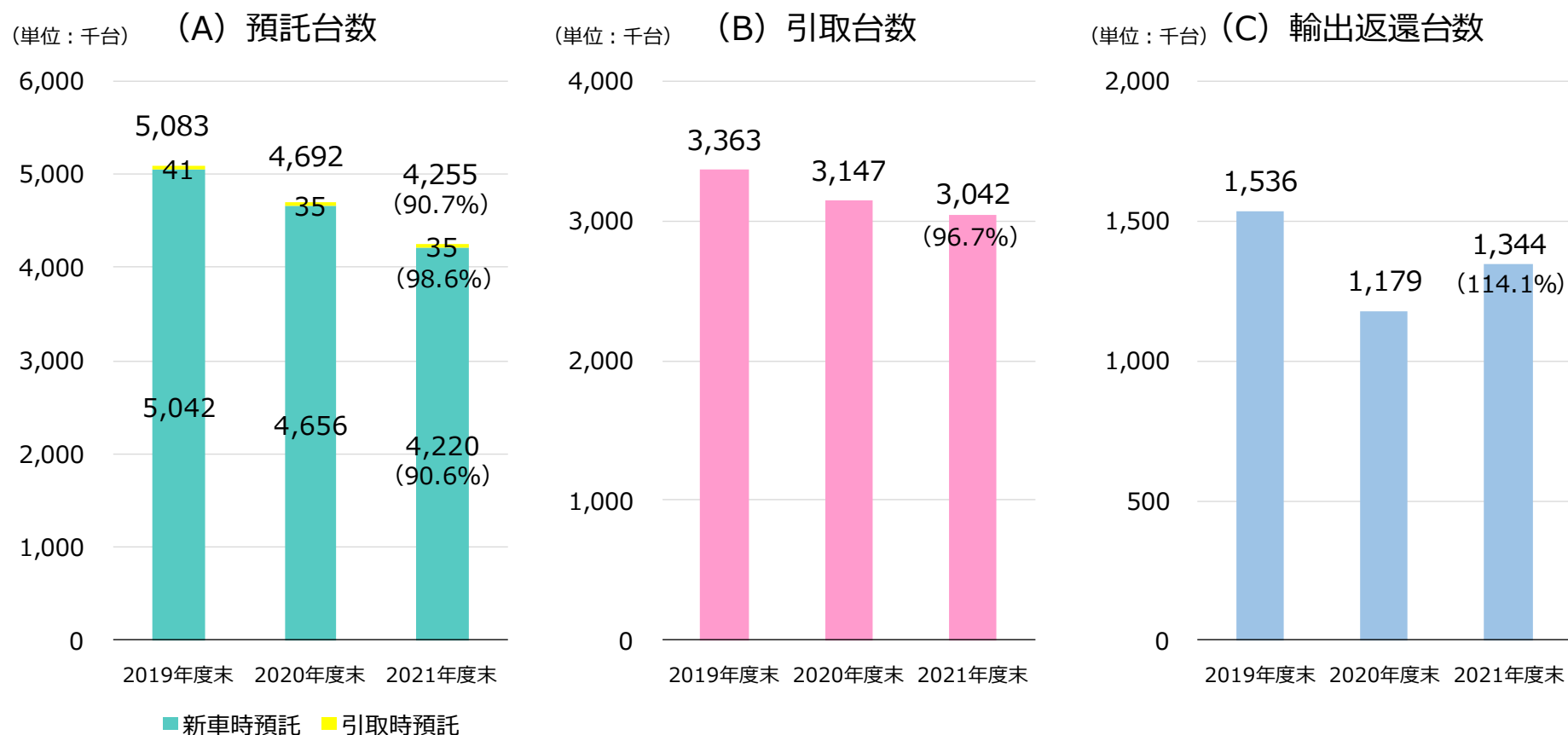
* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

1. 2021年度概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 預託台数は、新車販売台数が前年比で減少したため、前年を下回った。
(B) 使用済自動車の引取台数は、新車販売台数の減少等の影響により、前年を下回った。
(C) 輸出返還台数は、財務省貿易統計にて輸出台数が増加したため、前年を上回った。

③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

* グラフのカッコ内は前年比

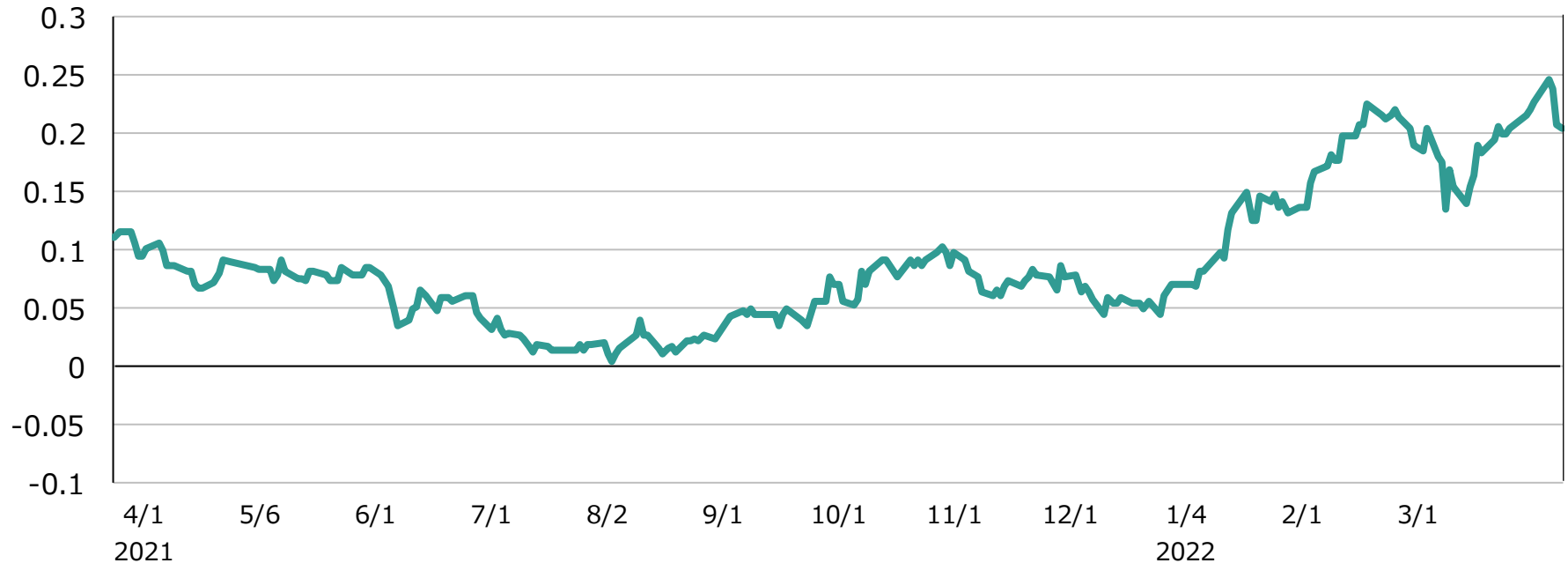


1. 2021年度概況 (2) 金利の動向

2021年度は、上半期において、10年国債の利回りは0.01%～0.11%程度で推移した。下半期は、米国の利上げが前倒しされるという見方から米国の長期金利が上昇した結果、日本国債にも影響が及び、10年国債の利回りは0.20%を超える程度まで上昇した。2月下旬には、ロシアのウクライナ侵攻による景気の不透明感から、利回りは0.13%まで下落したものの、一時的なものとなった。その後、再度利回りが上昇傾向を見せたが、3月下旬に日本銀行が初めて連続で「指値オペ」を実施したことから利回りの上昇は0.25%に留まった。これにより、計画どおり、年限10年から13年の債券を購入することができた。（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）

10年国債の利回り推移

(単位：%)



* 出典：株式会社QUICK

2. 2021年度事業報告 (1) 基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル法第92条に規定する資金管理法人に指定されており、法第93条に規定する資金管理業務を実施した。
- 資金管理法人は、2021年度においては、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造における入札の要件骨子を策定した。
- また、次期の自動車リサイクルコンタクトセンターの構築を進め、2021年10月よりサービスを開始した。

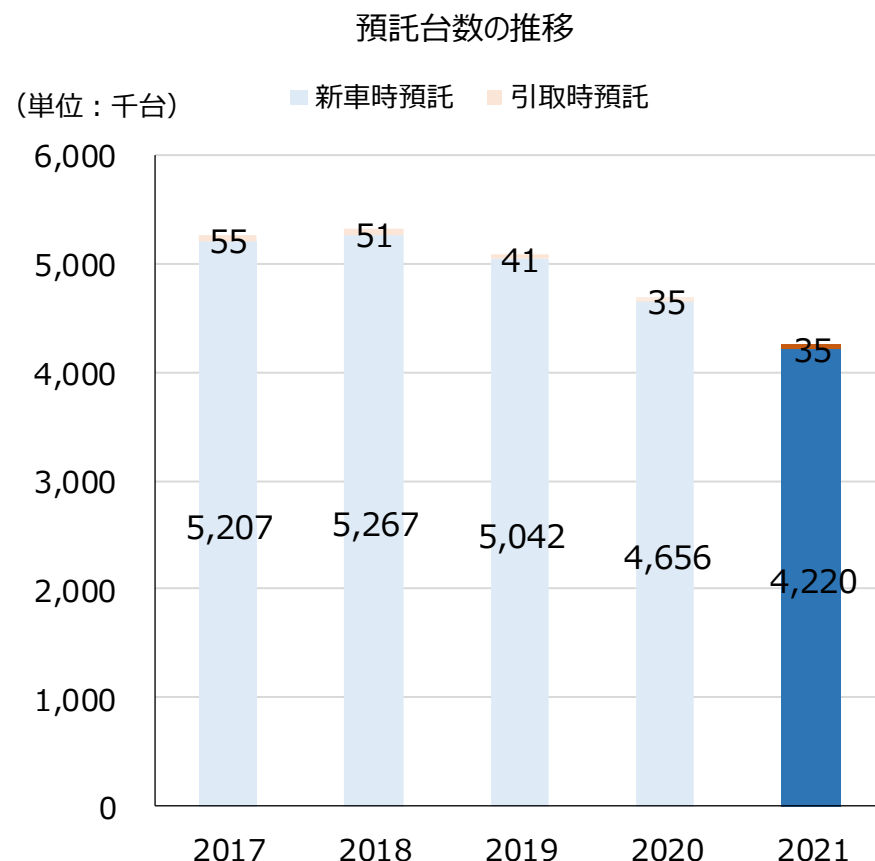
2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時まで、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時まで、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。半導体や東南アジアからの部品の供給不足による工場の稼働停止等により新車販売台数が減少したため、合計預託台数は前年度比90.7%となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	4,220千台 (90.6%)	40,453百万円 (90.2%)
引取時預託	35千台 (98.6%)	196百万円 (99.0%)
合計	4,255千台 (90.7%)	40,650百万円 (90.2%)

* カッコ内は前年比



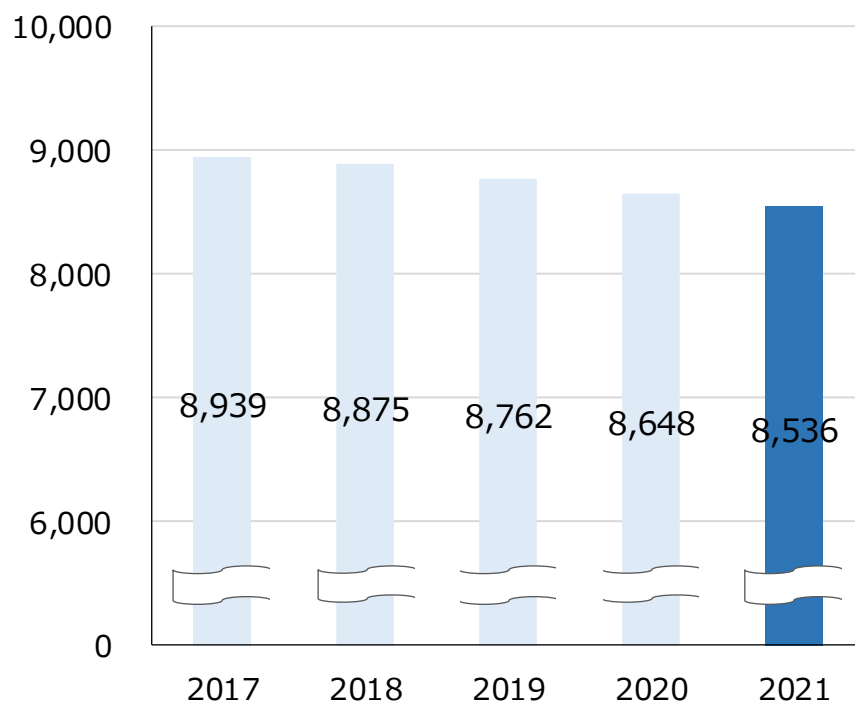
2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。また、2018年度から開始したESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めた。新規債券取得額面金額（債券の償還金・利息の再投資金額を含む。）は778億円であり、年度末における保有債券額面残高は8,536億円となった。

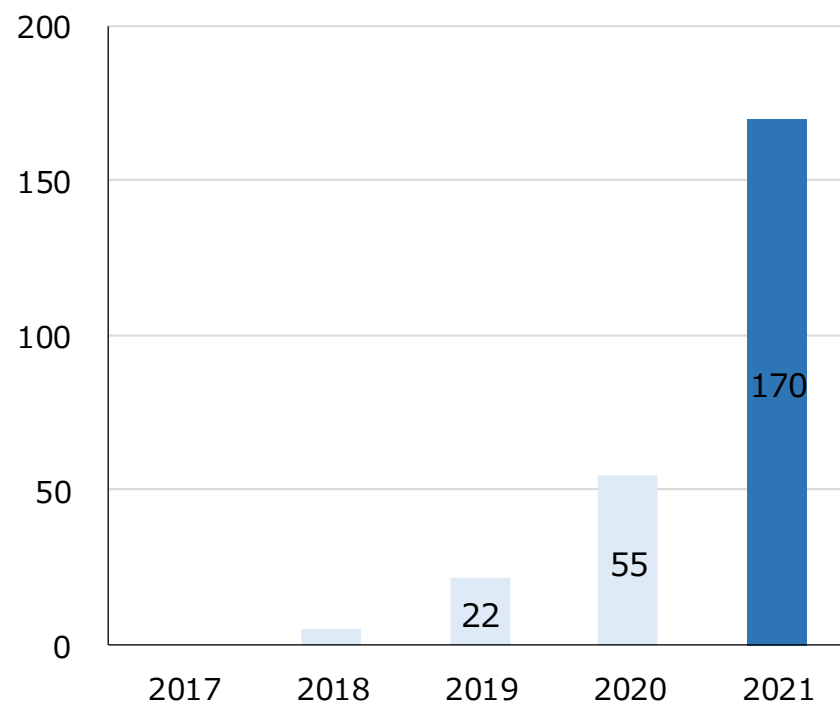
各年度末の保有債券額面残高の推移

(単位：億円)



【参考】ESG投資残高の推移

(単位：億円)



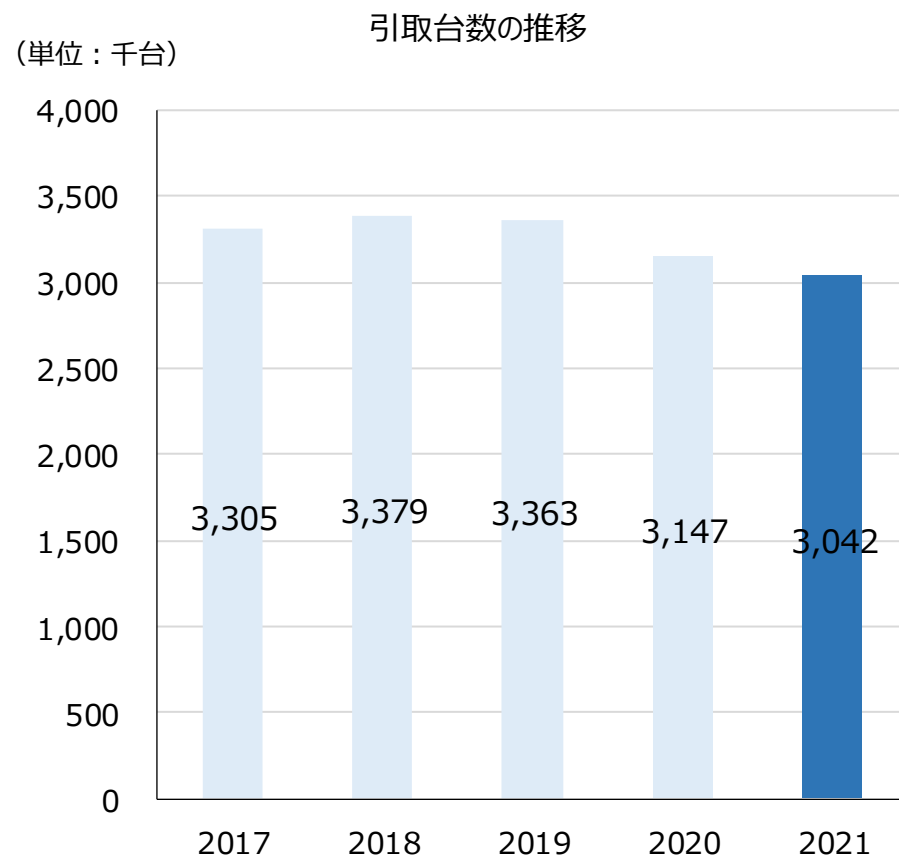
2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、そのうち、ASRの払渡台数は前年度比99%となった。また、払渡台数の前提となる引取業者による引取台数の推移は、以下のグラフのとおり。

品目	台数	元本	利息
ASR	2,994千台 (99.0%)	18,231百万円 (98.3%)	2,730百万円 (99.3%)
エアバッグ類	2,679千台 (99.9%)	6,369百万円 (99.7%)	953百万円 (100.7%)
フロン類	2,730千台 (99.1%)	5,646百万円 (98.9%)	844百万円 (100.0%)
情報管理料金	3,119千台 (99.6%)	593百万円 (101.1%)	87百万円 (101.4%)
合計	-	30,839百万円 (98.8%)	4,613百万円 (99.8%)

* カッコ内は前年比



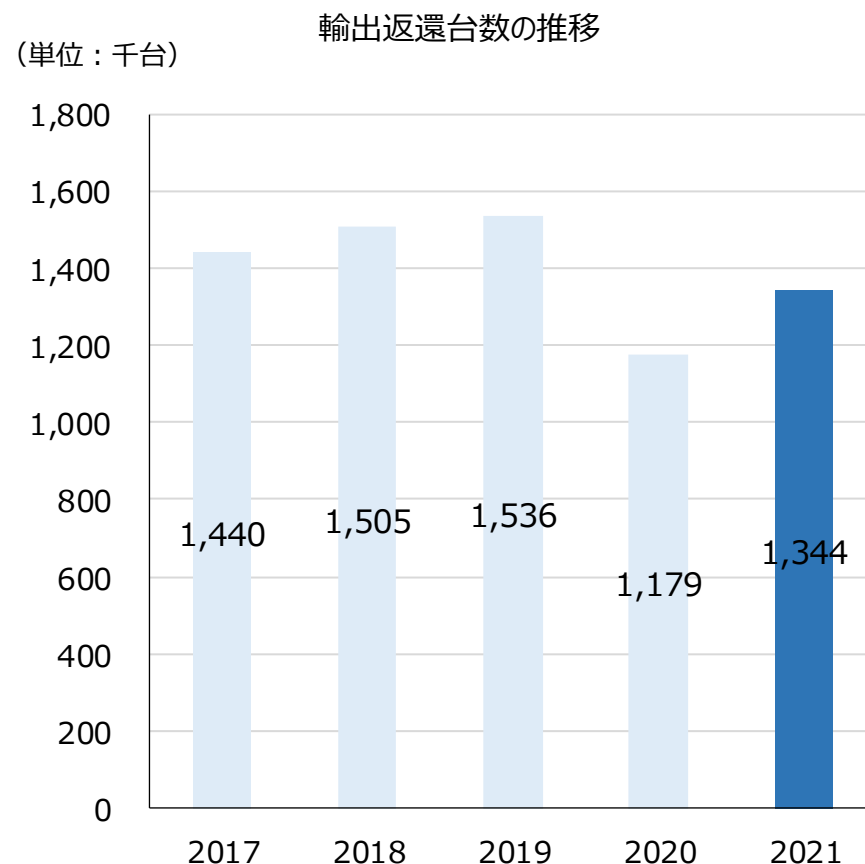
2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者がリサイクル料金の預託済み自動車を輸出した場合、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を134万台分156億円、及び利息として17億円を返還した。

	台数	元本	利息
輸出返還	1,344千台 (114.1%)	15,579百万円 (115.7%)	1,652百万円 (113.1%)

* カッコ内は前年比



2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途		出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策等支援事業	指定再資源化機関	151百万円
		不法投棄等対策支援事業の拡充		2百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	10百万円
3	理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	142百万円
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（事前調査）		資金管理法人 情報管理センター	101百万円
合計				407百万円

2. 2021年度事業報告 (2) 事業内容

⑥ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取り組み

2025年度に予定しているシステム大改造における業務面及びシステム面の入札要件骨子の策定などを実施した。資金管理業務としては、決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパーレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現すべく要件を取りまとめ、入札要件骨子に反映した。

⑦ 自動車リサイクルコンタクトセンターの更なる最適化に向けた取り組み

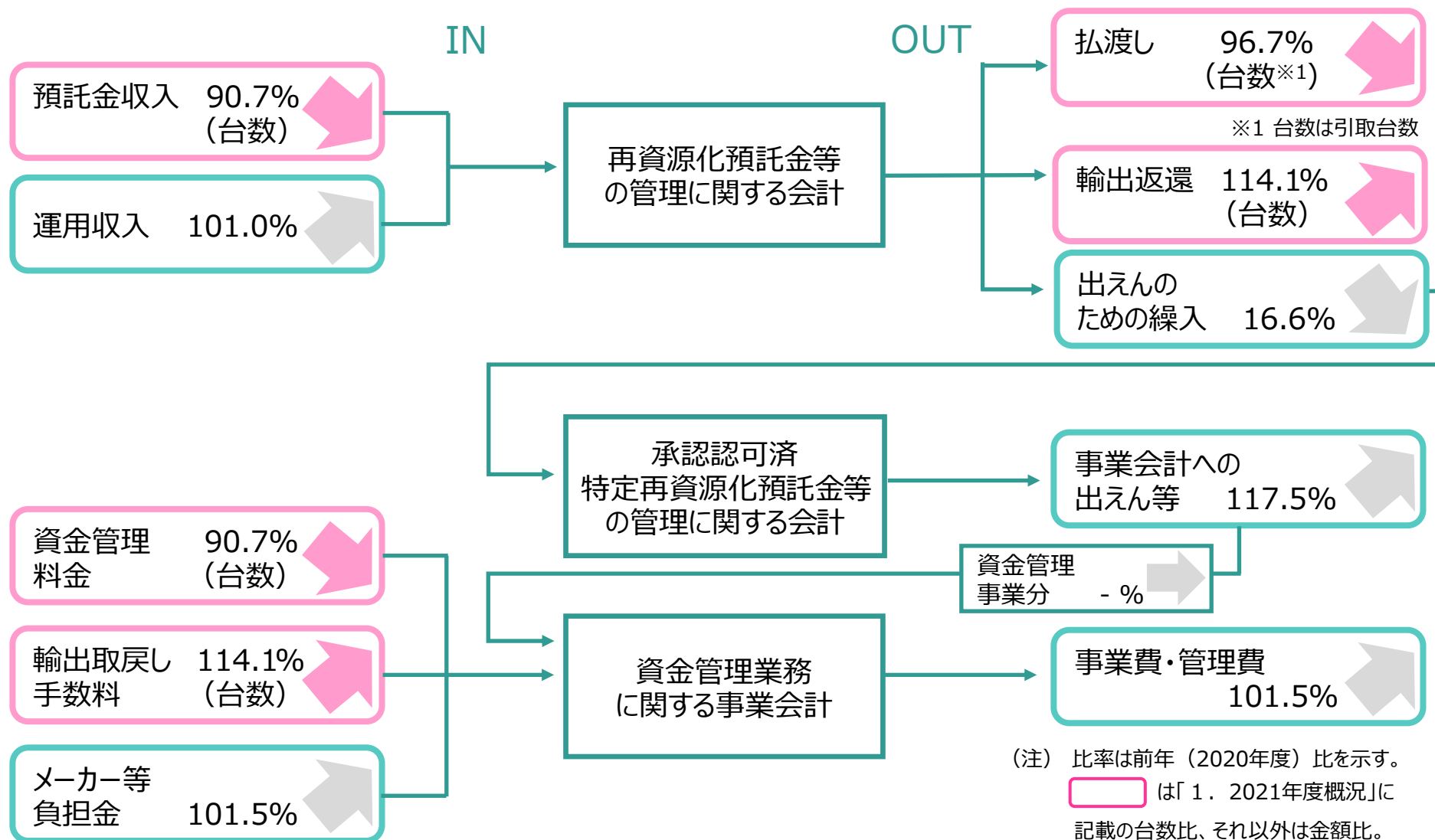
自動車所有者や関連事業者との接点であるコンタクトセンター業務について、更なる品質の向上と業務の効率化を目的として、従前は紙媒体で行われていた各種申請手続きの電子データ化による業務取り回しや災害対応、コロナ対策等を踏まえたリモートワークが可能な環境の準備、また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の最新技術を活用したスマートコンタクトセンターの構築を進め、2021年10月よりサービスを開始した。資金管理業務としては、中古車輸出時のリサイクル料金の返還申請書にQRコードを2021年6月より導入して、申請者の利便性の向上を図るとともに、コンタクトセンター内の審査手続きの効率化や誤処理の防止を図り、従前に比して約24%のコスト削減を実現した。

⑧ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行った。

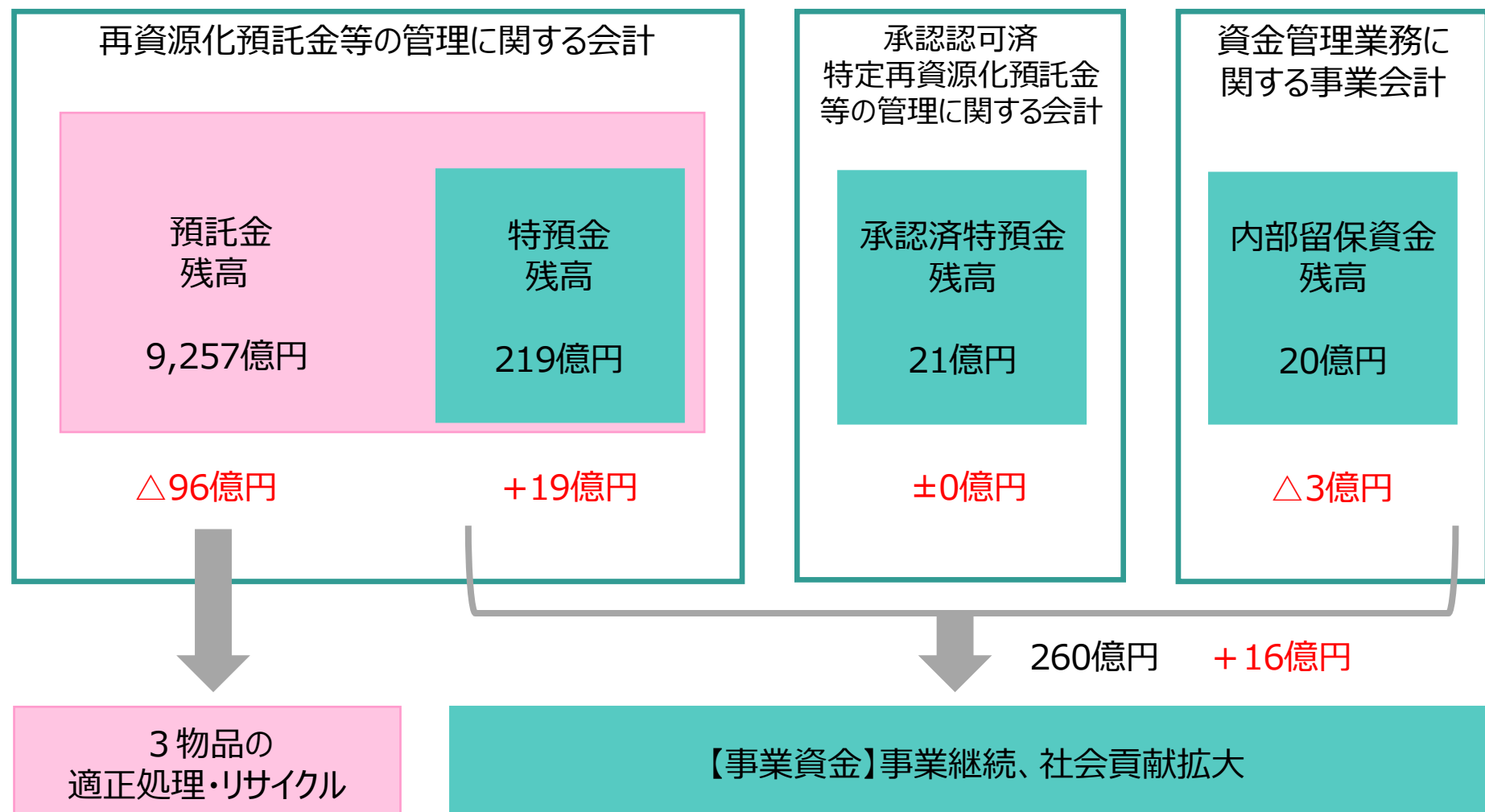
3. 2021年度決算報告 (1) 総括

2021年度の資金管理センター3会計のフローの概況（前年比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年比90.7%）したことに伴い、預託金収入及び資金管理料金収入が減収となった。



3. 2021年度決算報告 (1) 総括

2021年度末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



※赤字の金額は2020年度末比の増減を示す

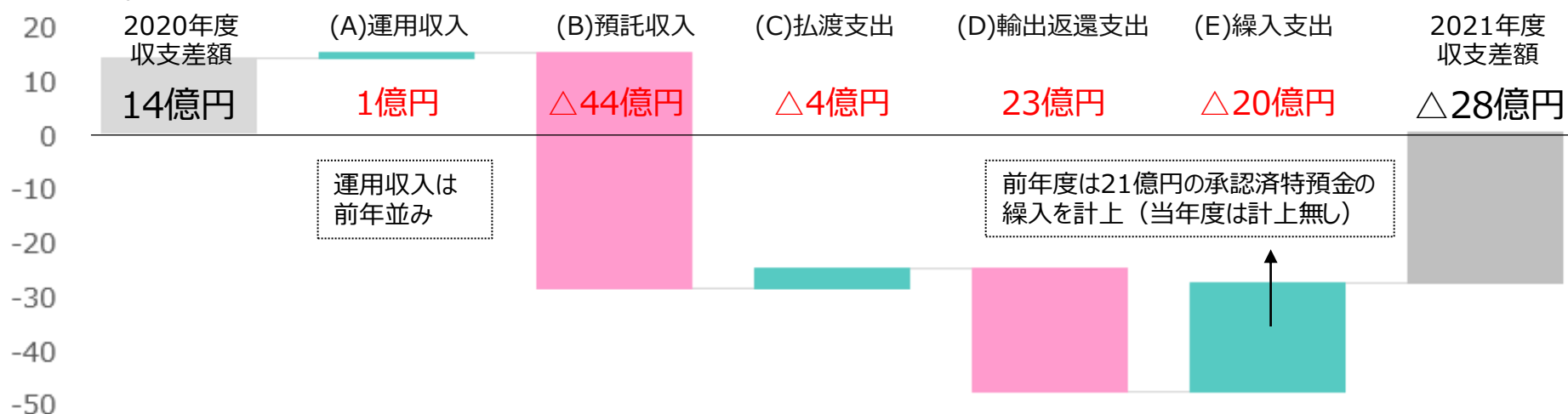
3. 2021年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数の減少（前年比90.7%）等により、事業活動収支差額は前年度末に比して42億円減少して△28億円。

①フローの状況（事業活動収支）

増加要因 減少要因

(単位：億円)



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	39億円	54億円	74%
エアバッグ類	89億円	96億円	93%
ASR	272億円	295億円	92%
情報管理	6億円	6億円	91%
合計	407億円	451億円	

44億円の減少

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	308億円	312億円	99%
利息	46億円	46億円	100%
合計	355億円	358億円	

4億円の減少

(D)の内訳

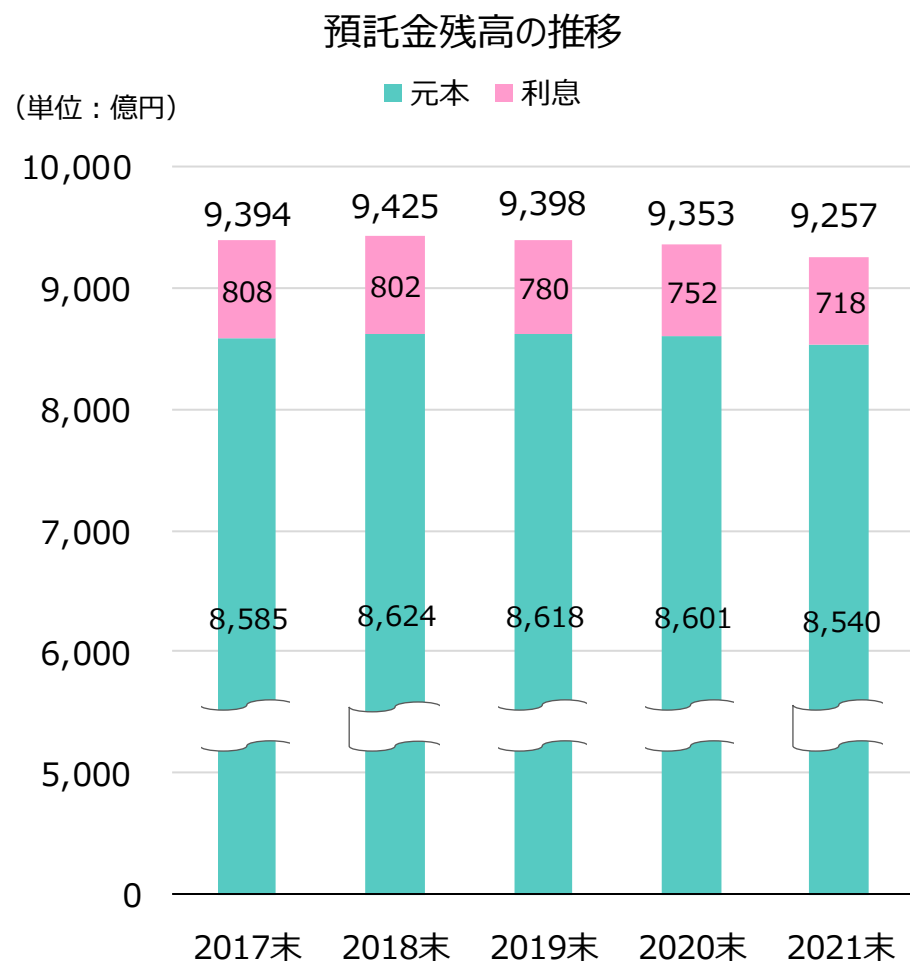
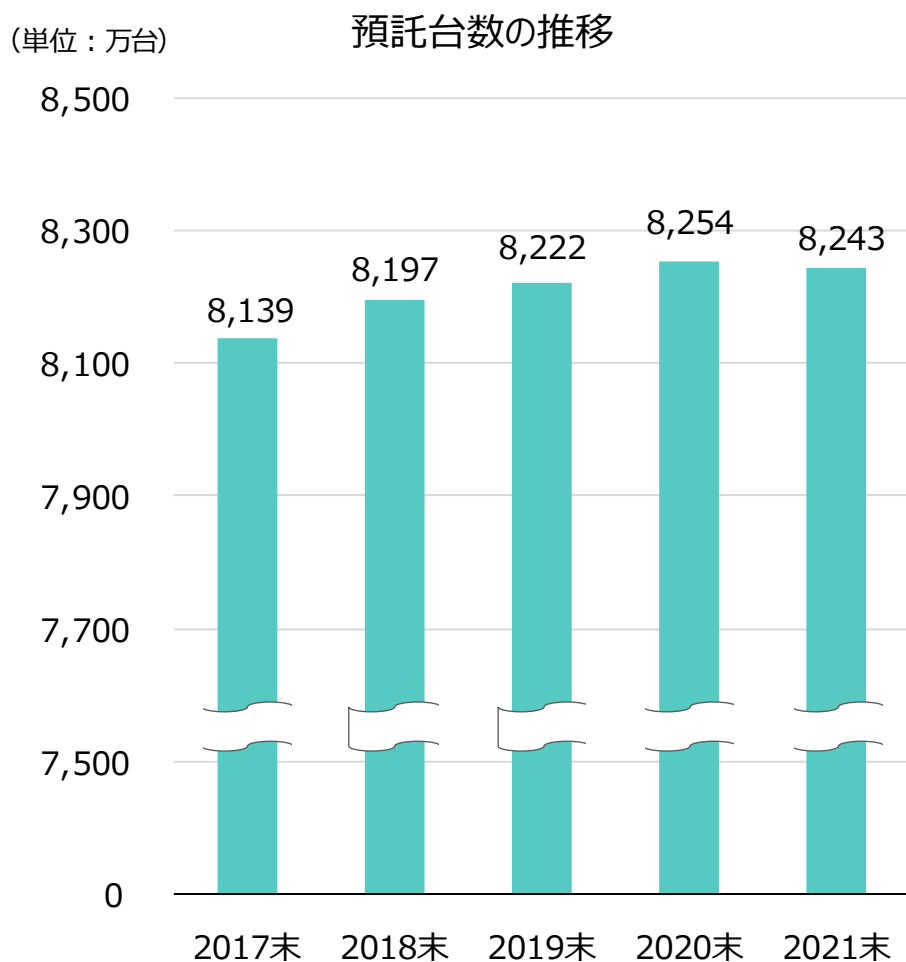
内訳	当年度	前年度	比率
元本	156億円	135億円	116%
利息	17億円	15億円	113%
合計	172億円	149億円	

23億円の増加

3. 2021年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2021年度末時点での預託台数は8,243万台。預託金の残高は9,257億円、前年度末に比して96億円の減少。

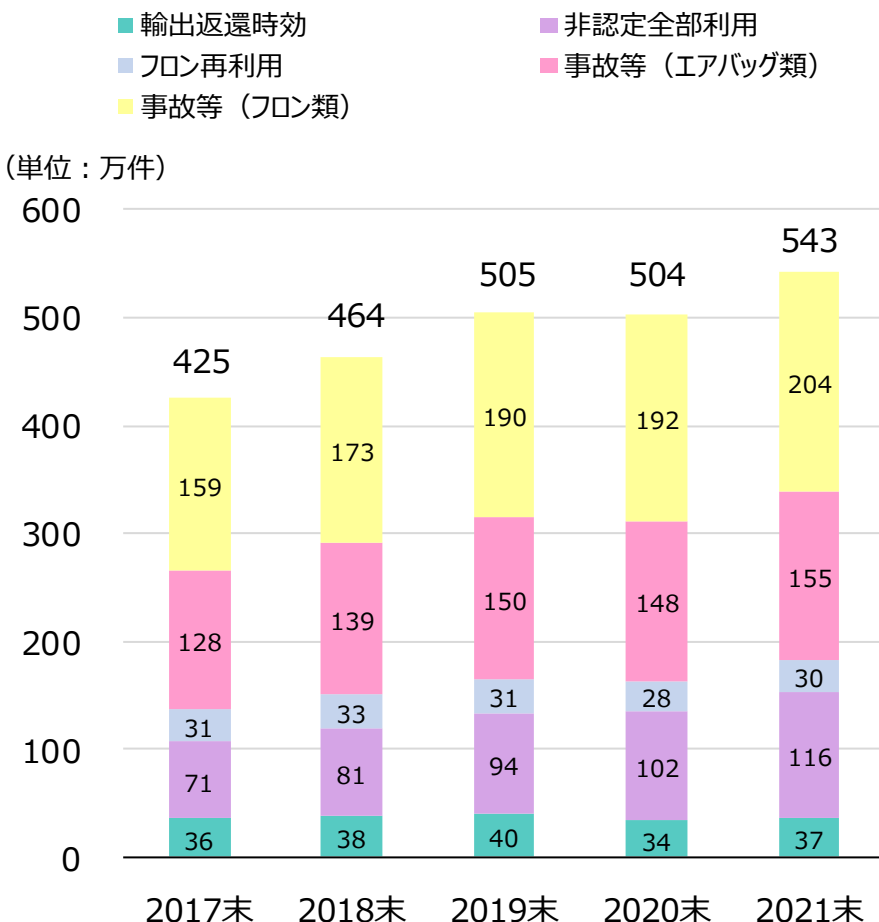
②ストックの状況



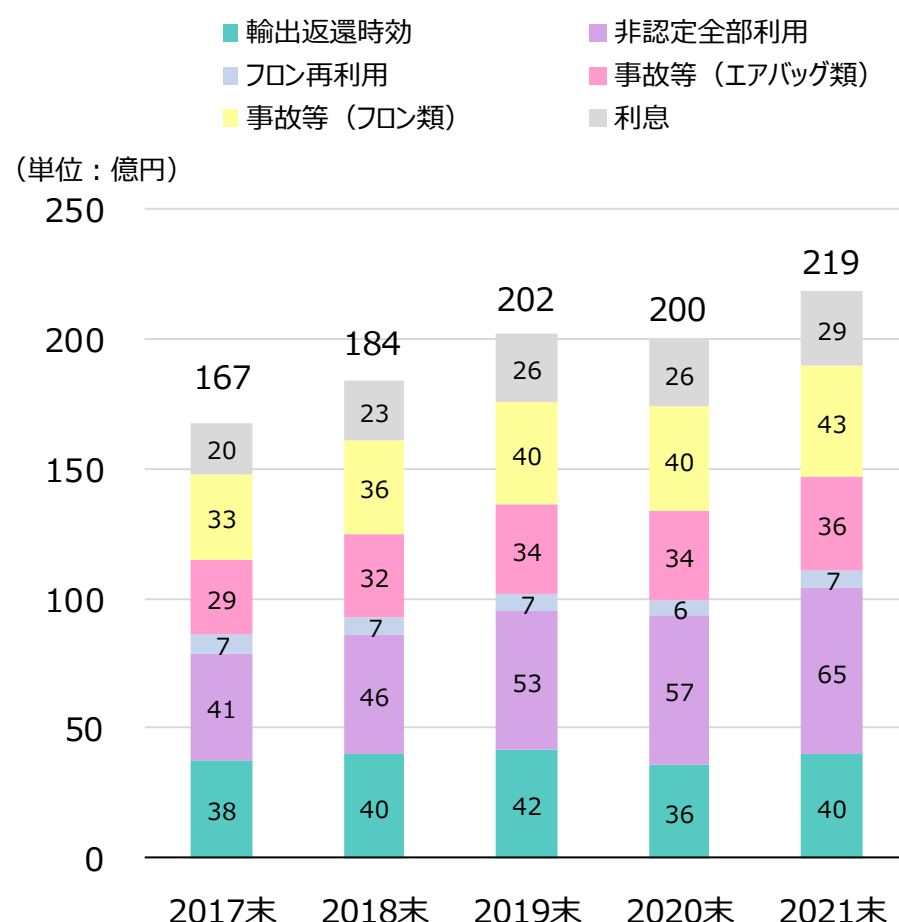
3. 2021年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2021年度末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は219億円。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

3. 2021年度決算報告 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

2021年度末時点での特預金の発生金額は22億円となり、前年比で0.5億円の増加となった。
発生事由別では、輸出返還時効、フロン再利用及び事故等（フロン類）が前年比で増加した。

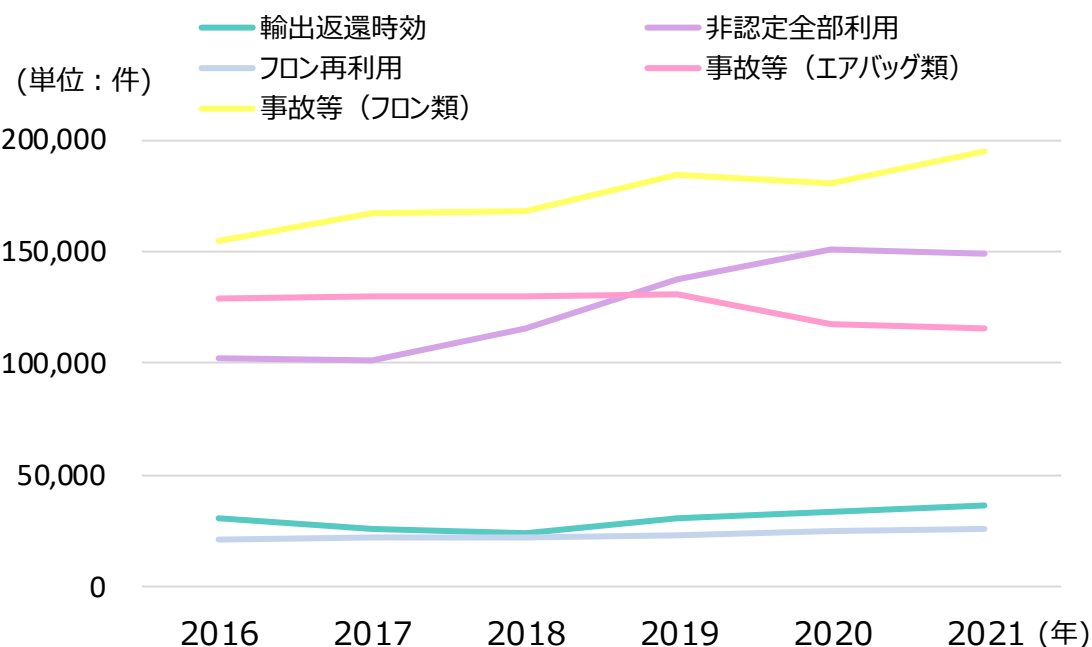
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2021年度末	2020年度末	増減率
輸出返還時効	402	357	113%
	36,359	33,192	110%
非認定全部利用	792	831	95%
	149,302	150,717	99%
フロン再利用	55	52	106%
	25,860	24,513	105%
事故等 (エアバッグ類)	270	273	99%
	115,657	117,121	99%
事故等 (フロン類)	406	376	108%
	195,273	180,672	108%
利息【金額】	273	264	103%
合計【金額】	2,198	2,153	102%
前年比45百万円増加			

2021年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

3. 2021年度決算報告 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

2021年度においては、3指定法人の事業会計に4.1億円の出えんを実施した。

【ストック】

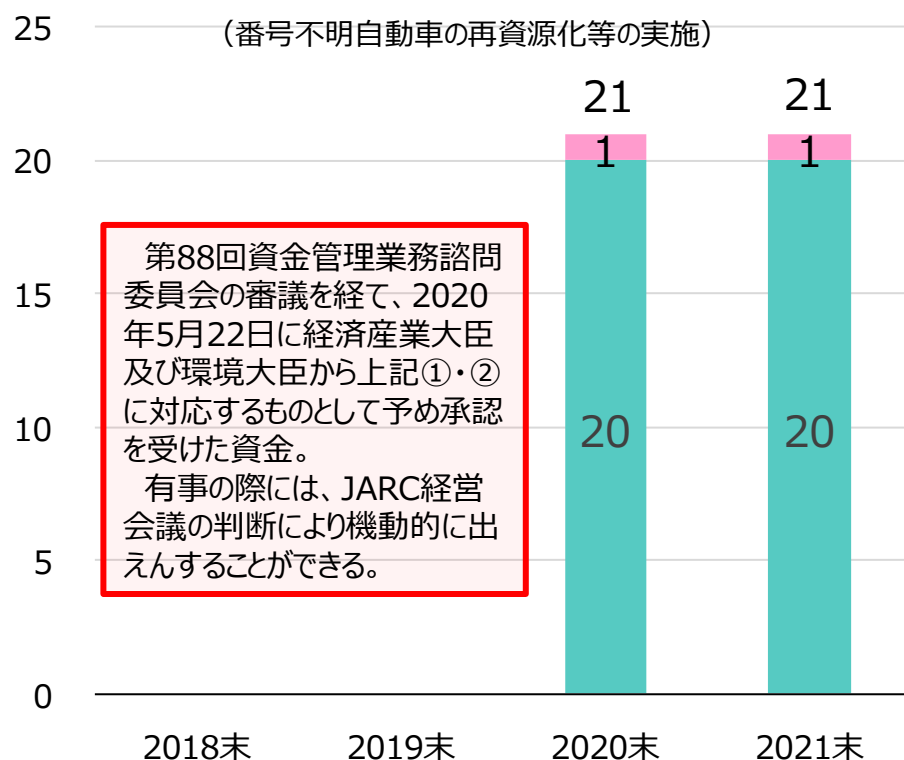
承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金

(番号不明自動車の再資源化等の実施)

(単位：億円)



第88回資金管理業務諮問委員会の審議を経て、2020年5月22日に経済産業大臣及び環境大臣から上記①・②に対応するものとして予め承認を受けた資金。
有事の際には、JARC経営会議の判断により機動的に出えんすることができる。

【フロー】

2021年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

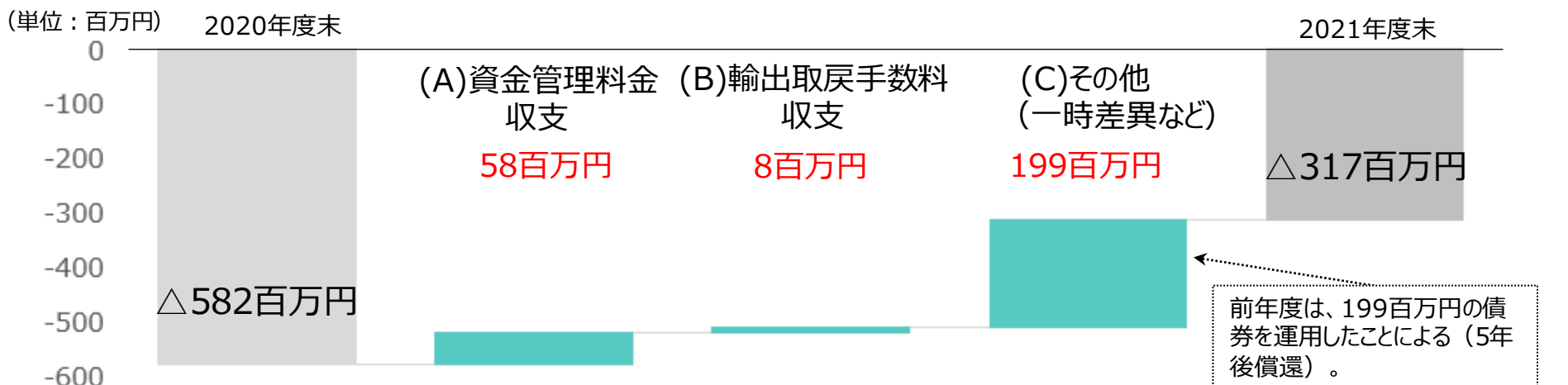
	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業 ・大規模災害への事前対応 ・自動車リサイクルシステムの大規模改造 (要件定義)	154 10 101
第2Q (実績)	—	—
第3Q (実績)	—	—
第4Q (実績)	・不法投棄等対策支援事業の拡充 ・大規模災害への事前対応 ・理解活動の取組	— 0.1 ※142
		407
合計	内 訳	
	当会計にストック	—
	3指定法人の事業会計に出えん	407

※2022年1月開催の本財団経営会議にて、予算額142百万円の全額について出えん等の承認申請をすることを決定。

3. 2021年度決算報告 (4) 資金管理業務に関する事業会計

当期収支差額は、(A) 資金管理料金収支の増加、(B) 輸出取戻し手数料収支の増加、(C) 前年度実施した債券購入を当年度は実施しなかったことから、会計全体では前年度に比して265百万円の増加。

フローの状況（当期収支差額）



(A) 資金管理料金収支

	当年度	前年度	差異
収入	1,323百万円	1,396百万円	△73百万円
支出	1,595百万円	1,726百万円	△131百万円
差額	△272百万円	△330百万円	58百万円

【主な増減要因】

<収入> 預託台数は前年比90.7%、料金で127百万円の減収。
 <支出> 理解普及活動にかかる費用の減少及び129百万円分の財源を特預金としたこと等により、前年に比して137百万円の減少。

※ 内部留保資金は15億円（うち2億円は債券にて運用）

(B) 輸出取戻し手数料収支

	当年度	前年度	差異
収入	316百万円	274百万円	42百万円
支出	361百万円	327百万円	34百万円
差額	△45百万円	△53百万円	8百万円

【主な増減要因】

<収入> 輸出返還台数は前年比114.1%、手数料で38百万円の増収。
 <支出> 輸出返還台数により変動する費用（委託費）は前年に比して29百万円増加。

※ 内部留保資金は4億円

3. 2021年度決算報告 (5) 参考：2021年度における公益財務基準の適合状況

2021年度決算において、本財団は全ての公益財務基準に適合した。2021年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 収支相償

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公1】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2021年度 公益財団法人自動車リサイクル促進センター 損益の状況

(単位：百万円)

セグメント 科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	【公1】 自動車 リサイクル に関する事業	【公2】 二輪車 リサイクル に関する事業	小計		
経常収益 (a)	3,670	35	3,705	148	3,853
経常費用 (b)	4,018	35	4,053	148	4,201
事業費	4,018	35	(f) 4,053	—	4,053
管理費	—	—	—	148	148
当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 348	—	△ 348	0	△ 348
特定費用準備資金取崩額 (d)	102	—	102	—	102
実質損益 (e)=(c)+(d)	△ 246	—	△ 246		
実質の公益目的事業費の額 (g)=(f)-(d)			3,951		

表の見方

【収支相償】

公益目的事業会計のいずれのセグメントにおいても、実質損益の額はプラスとなってはならない

「適合」

【遊休財産の保有制限】

遊休財産の額は実質の公益目的事業費の額を下回らなければならない

「適合」

② 遊休財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の遊休財産の額に含まれる。

実質の公益目的事業費の額

3,951百万円

>

遊休財産の額

3,582百万円

←

「適合」

3. 2021年度決算報告 (6) 再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2021年度の利率は、0.315%とする。

① 利息の考え方

2022年度に払渡すりサイクル料金に付する利息のうち、2021年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

② 利息の算出

同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2021年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。なお、保有債券全体の利回りの低下による運用利益金の減少に伴い、近年の利率は低下傾向にある。

分子

2021年度において再資源化預託金等を
運用して得た運用利益金の総額 等

2,909,351,033円

分母

2021年度末における再資源化預託金
等の残高 等

922,827,972,720円

= 0.0031526...



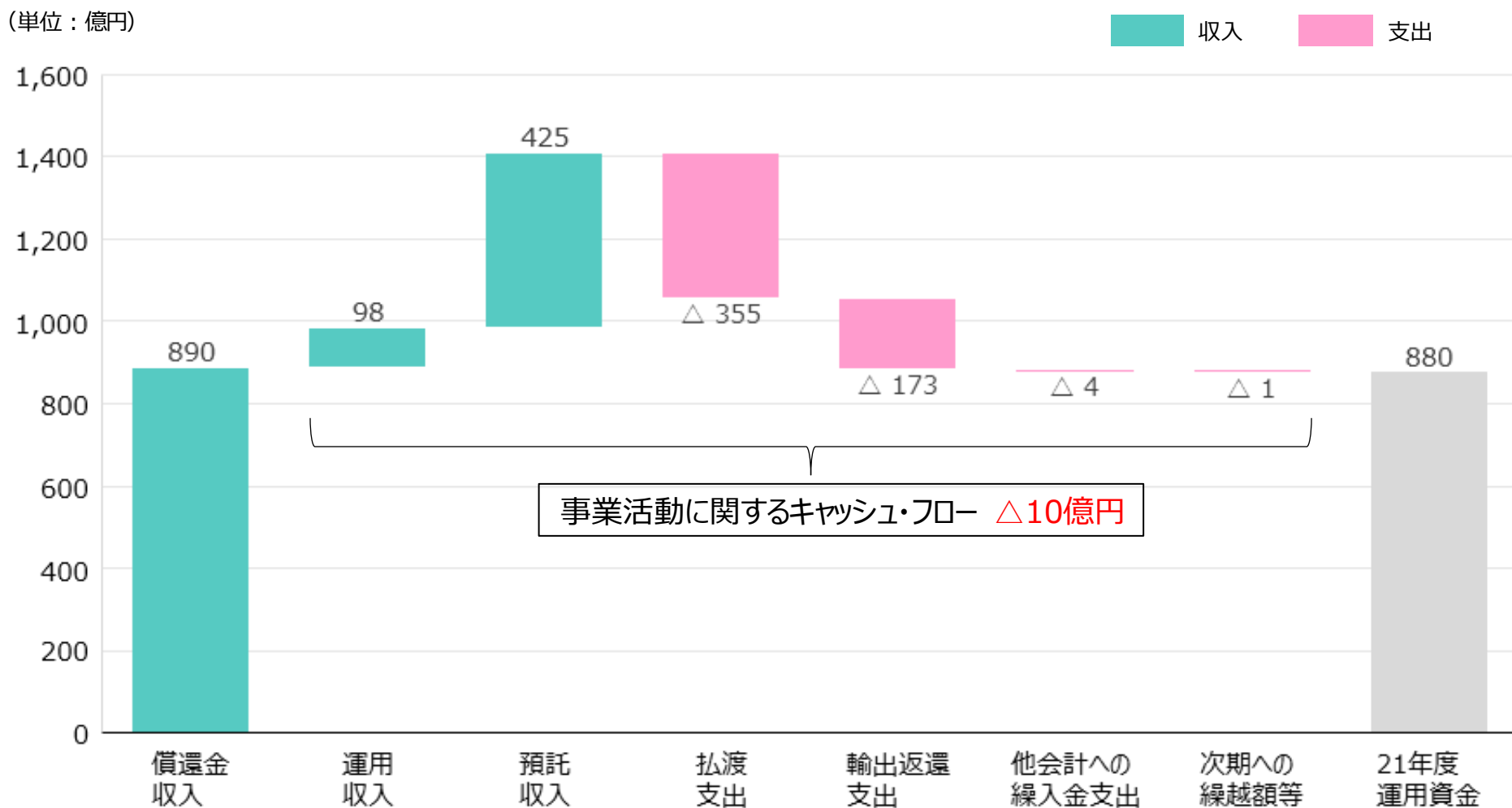
0.00315

利率の推移



4. 2021年度運用実績 (1) 運用資金

2021年度の運用資金は880億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが10億円のマイナスとなったため、償還金収入890億円を下回る。

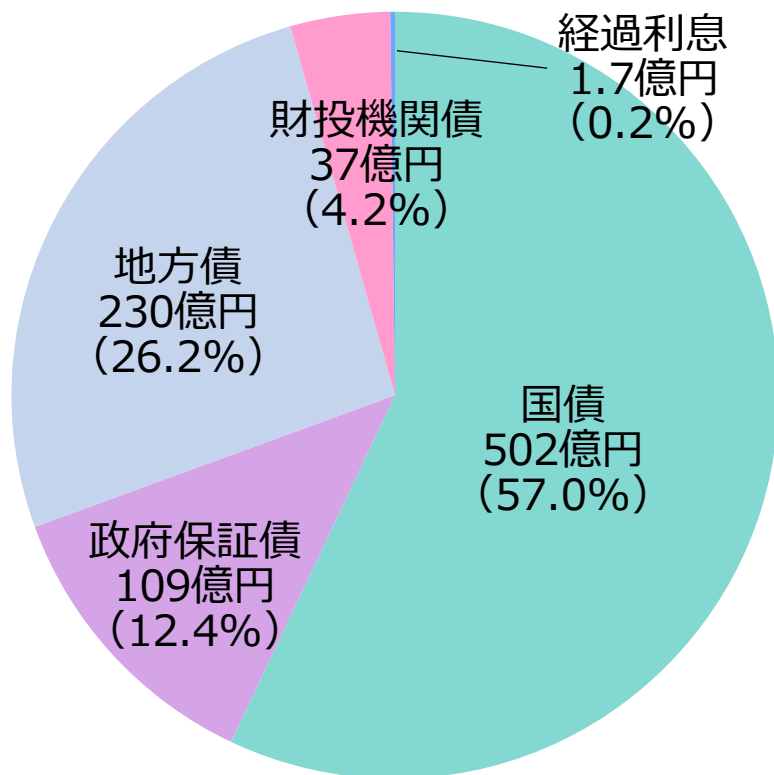


4. 2021年度運用実績 (2) 債券運用の実績

2021年度は年限5年、10年～13年の債券を額面778億円取得。このうちESG債は、グリーンボンドが74億円、ソーシャルボンドが34億円、サステナビリティボンドが7億円を占める。

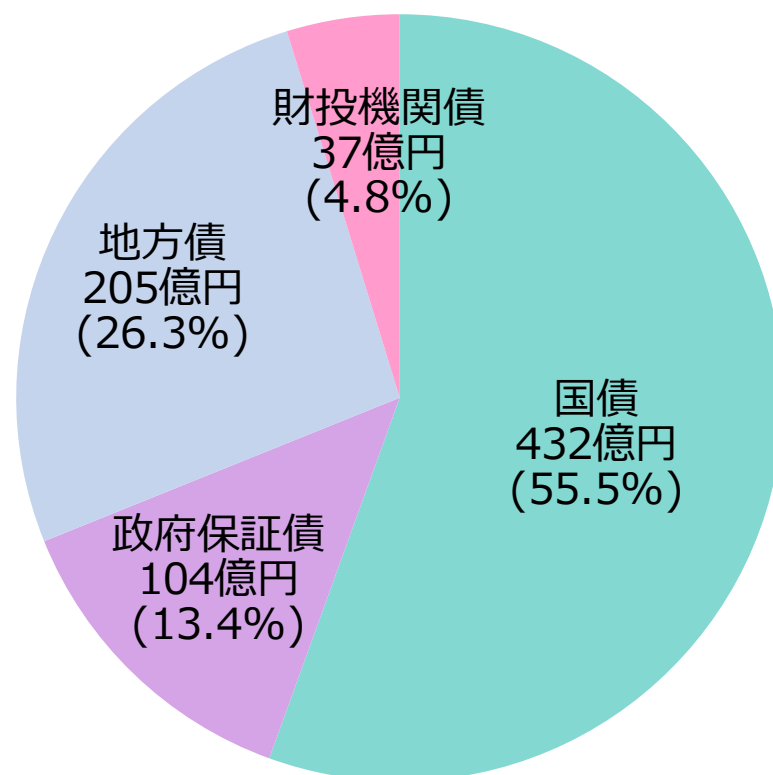
簿価ベース

合計880億円



額面ベース

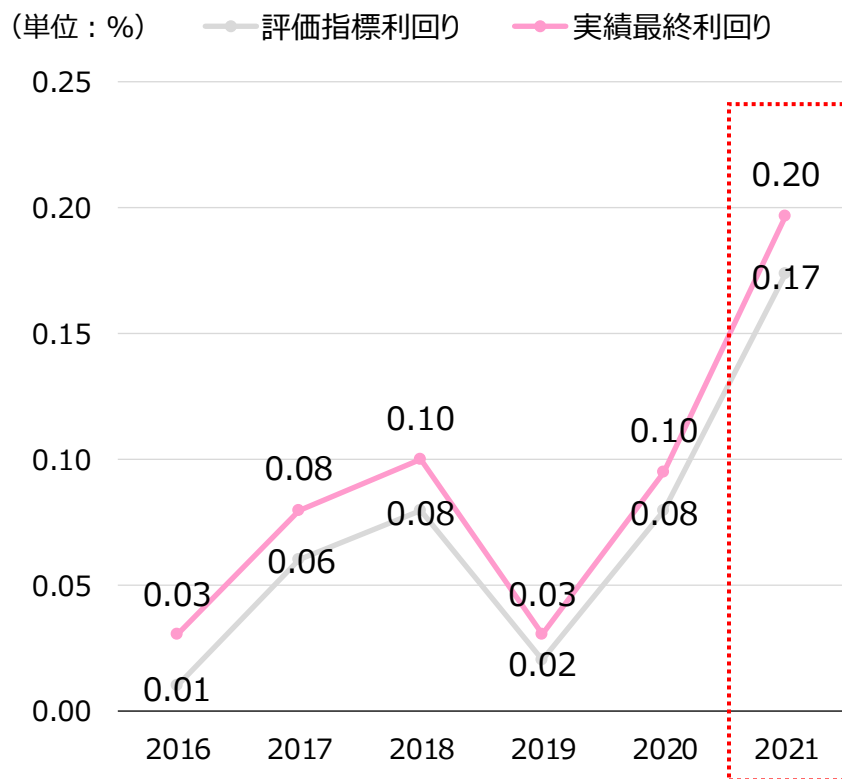
合計778億円



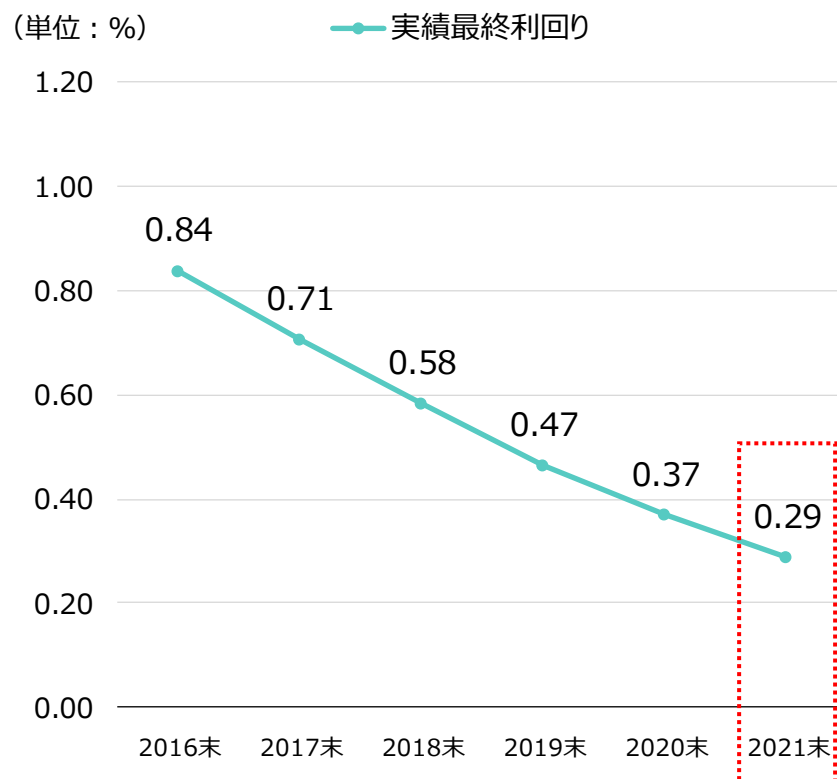
4. 2021年度運用実績 (3) 債券運用の成果

実績最終利回りは0.20%となり、評価指標利回り0.17%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、2021年度末時点では0.29%となった。

新規取得債券の利回り



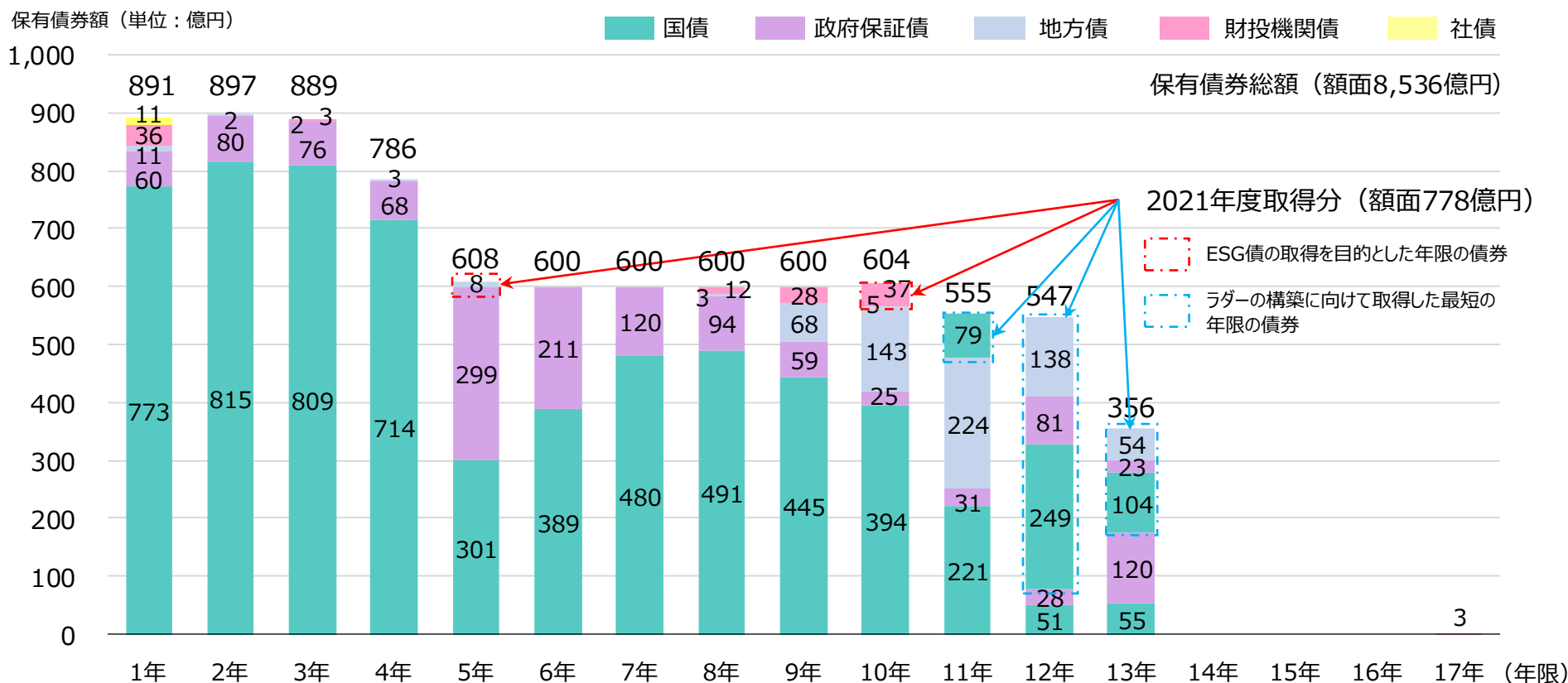
資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

4. 2021年度運用実績 (4) ラダー型資産構成

2021年度は年限5年の地方債を8億円、年限10年の地方債を5億円、財投機関債を37億円、年限11年の国債を79億円、年限12年の国債を249億円、政府保証債を81億円、地方債を138億円、年限13年の国債を104億円、政府保証債を23億円、地方債を54億円取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



<評価基準>

- ① 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 5年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅を5%以内に抑えること。
- ③ 財投機関債の保有上限額 (額面ベース) がポートフォリオ全体のうち3%を超えていないこと。
- ④ 財投機関債の新規取得額面が38億円を超えていないこと。

4. 2021年度運用実績 (5) ESG債の取得

2021年度において、政府保証債に係るESG債として65億円、地方債に係るESG債として13億円、財投機関債に係るESG債として37億円、合計115億円取得した。

2021年度ESG債取得実績

【政府保証債】

種別	発行体	取得額 (億円)
グリーンボンド	住宅金融支援機構	65

【地方債】

種別	発行体	取得額 (億円)
グリーンボンド	長野県	2
	東京都	2
	川崎市	2
	神奈川県	1
	三重県	1
	福岡市	1
ソーシャルボンド	東京都	3
サステナビリティボンド	北九州市	1
計		13

【財投機関債】

種別	発行体	取得額 (億円)
ソーシャルボンド	東日本高速道路株式会社	17
	東京都住宅供給公社	7
	独立行政法人国際協力機構	3
	独立行政法人福祉医療機構	2
	中部国際空港株式会社	2
サステナビリティボンド	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	3
	沖縄振興開発金融公庫	3
計		37

4. 2021年度運用実績 (6) 証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2021年度は取引証券会社5社※1 いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。ただし、SMBC日興証券(株)については、相場操縦疑惑の件を受けて、取引を一時的に停止することとした。

※1 SMBC日興証券(株) 大和証券(株) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) みずほ証券(株) 野村證券(株)

① 安全・確実な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
コンプライアンスに抵触していないか	△ ※2
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

※2 SMBC日興証券の相場操縦疑惑の件について、2022年3月末時点で監督官庁から行政処分が下されていないものの、事案の重大性を鑑みて、2022年3月以降の取引を一時的に停止することとした。

② 効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価 (5社全て)
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③ 約定金額別の証券会社の分布

2021年度の約定総額は878億円。1社当たり、13億円（1.5%）～278億円（31.7%）であった。

1社当たりの約定金額	証券会社
200億円～300億円未満	A B C
100億円～200億円未満	D
100億円未満	E

5. 2021年度特預金の出えん等実績

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応、理解活動の取組、及びシステム大改造（要件定義）について、下表のとおり、出えん等を実施した。

特預金の使途		出えん等先	予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)	出えん等時期	
						上半期	下半期
(1) 離島対策等支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	151	151	-	○	
	②不法投棄等対策支援事業		178	-	178		
	③不法投棄等対策支援事業の拡充		2	2	-	○	
(2) 大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	19	10	9	○	○
(3) 理解活動の取組		資金管理法 指定再資源化機関 情報管理センター	142	142	-		○
(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造 (要件定義)		資金管理法 情報管理センター	101	101	-	○	
合計			593	407	186	-	

2022年5月26日に開催された第7回再資源化等支援検討会において審議・承認された（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん実績の概要は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

<概要>

定常の離島対策等支援事業（離島で発生した使用済自動車等の海上輸送費についての支援等）の実施。

<事業実績>

	2020年度	2021年度		2022年度
			対前年度	計画
事業対象市町村数	125	125	-	125
申請市町村数	81	78	△3	81
申請台数	25,390	27,931	2,541	27,853
出えん額（千円）	122,891	137,757	14,866	133,751

【2021年度の実績について】

2021年度は、計78市町村から27,931台の申請を受け付け、137,757千円の出えんを実施した。

<出えん実績>

項目		予算額 （百万円）	決算額 （百万円）	差異 （百万円）
	自治体への出えん額	123	123	-
	その他事業費・一般管理費	28	28	-
	合計	151	151	-

【予算額と決算額の差異について】

上期に受けた出えん金は、全て離島対策支援事業（離島自治体への出えん）及びその他事業費・一般管理費に充てられたため、差異は無し。

② 不法投棄等対策支援事業

<概要>

不法投棄等対策支援事業（自治体による行政代執行に要する費用についての支援）の実施。

<出えん実績>

項目	予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)
自治体への出えん額	178	-	178
合計	178	-	178

【予算額と決算額の差異について】

2021年度は、2020年度に実施したモデル事業の対象事案に対する行政代執行を支援する予定であったが、当該事案において、原因者側による残置物の撤去が進んだため行政代執行は実施されず、出えんは行わなかった。

③ 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

<概要>

全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2021年3月末時点：644事案5,754台）の現況調査を踏まえ、自治体担当者を対象とした研修会を開催し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

<出えん実績>

項目	予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)
会場代・出張費等	2	2	-
合計	2	2	-

【予算額と決算額の差異について】

上半期に予算額と同額の出えんを受けたため、差異は無し。

(2) 大規模災害への事前対応

<概要>

大規模災害時に被災自動車が、自動車リサイクル法に則り適正かつ円滑に実施されることを目的として、自治体への理解普及のための研修会等の開催、被災自動車の処理に係る手引書・事例集の更新・提供等を実施。

<出えん実績>

項目		予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)
	外部委託費	17	9	7
	その他事業費	2	1	1
合計		19	10	9

【予算額と決算額の差異について】

対面による自治体研修会等の開催が、想定に比べ少なかった。
また、2021年度は被災車両の推計を実施しなかった。

(3) 理解活動の取組

<概要>

“ユーザー参加型のリサイクル社会による自動車リサイクルの更なる発展”に主眼を置いた活動の方向性の下、地方ユーザーを意識し、“点”での取組みを“面”への取組みへと活動の幅を広げ、自動車リサイクルに関する情報の露出を広げることにより、ユーザーを含む国民一人ひとりの認知・関心を高める取組みを推進。また、自動車リサイクルの円滑な運営を補完するため、自動車製造業者等、関連事業者に代表される自動車リサイクルの関係者間の連携を促進。

<出えん実績>

項目		予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)
	資金管理法分	129	129	－
	指定再資源化機関分	3	3	－
	情報管理センター分	10	10	－
合計		142	142	－

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は無し。

事業実績は四半期毎に添付する「別冊ユーザー理解活動の取組状況」を参照。

(4) 自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件定義）

<概要>

- ・ 現行の自動車リサイクル情報システムが抱える課題を解決するために、システムが稼働して20年目となる2026年を目途にシステムの大規模改造（システム大改造）を実施し、その後の自動車リサイクル情報システムのあるべき姿を実現させる。
- ・ 本件は、既にシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）に諮問を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

<事業概要>

- ・ 2021年度においては、大規模改造後の自動車リサイクル情報システム要件（骨子・コンセプト）を定める活動を実施した。
要件の検討にはコンサルティング事業者を活用し、特預金はこの委託費用に充てた。
- ・ 本件の検討に際しては、日本自動車工業会や関連団体等の連携を密に実施している。
- ・ 第2期 特預金の使途報告でご報告通り
「リサイクル作業の適正な運用・安全性等の担保」
「手続きの簡素化・入力の効率化」
「データの利活用」
「セキュリティ等（20年持続可能なIT基盤への見直し）」

等を主眼に要件を検討し、概ね、当初の計画通り要件検討を実施できた。 ※ 本日別議題で詳細報告

<出えん実績>

項目		予算額 (百万円)	決算額 (百万円)	差異 (百万円)
	資金管理法分	57	57	-
	情報管理センター分	44	44	-
合計		101	101	-

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は無し。

計画通り、プロジェクトを遂行した。

6. 会計監査人の選定結果

第35回評議員会（2022年3月15日開催）にて、本財団の2022年度の会計監査等を行う会計監査人として、PwCあらた有限責任監査法人が選定された。

（1）選定の経緯

① 2017年度

監事による候補者の決定（公募実施）を経て、評議員会の決議により、会計監査人としてPwCあらた有限責任監査法人を選定。なお、契約期間は1事業年度とするが、監査等の実施内容が適切であると認められた場合には、通算5事業年度までの再任を可能としていた。

② 2018～2021年度

PwCあらた有限責任監査法人を再任。2021年度で通算5事業年度目となった。

（2）公募による会計監査人の選定

① 2022年度の会計監査人を選定するために公募を実施した。

2021年12月10日 公募公示（本財団の公式ウェブサイトに掲載）

2022年 1月 7日 提案書の提出締切

1月31日 評議員会へ提案する会計監査人候補者決定

3月15日 評議員会により選定

② 提案書の提出はPwCあらた有限責任監査法人を含む2法人。本財団監事等から構成される審査委員会による審査の結果、同監査法人を候補者順位第一位と決定した。

監事は同法人を候補者とする議案を2022年3月15日開催の第35回評議員会に提出。監事は同法人が本財団の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、本財団の会計監査が適切に行われることに疑義がないことを説明、その結果評議員会は同法人を会計監査人として選定した。なお、契約期間は1事業年度とするが、監査等実施内容が適切であると認められた場合には、通算5事業年度までの再任を可能とする。

（3）PwCあらた有限責任監査法人の概要

①出資金：1,000百万円 ②所在地：東京都千代田区 ③職員数：3,089名（うち代表社員・社員・公認会計士1,072名） ④会計監査関与数：1,147 ⑤業務収入：54,856百万円 ⑥当期利益：1,851百万円

7. 「合意された手続」を実施する「独立した第三者」の選定結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき実施する「合意された手続」について、2022年度の調査を行う「独立した第三者」として、一般競争入札によりアーク有限責任監査法人を選定した。

(1) 選定の経緯

① 2017年度

当時は外部業務監査として実施。外部業務監査を実施する業務監査人として、一般競争入札により明治アーク監査法人（現在のアーク有限責任監査法人）を選定。なお、業務委託契約は1事業年度とするが、実施内容が適切であると認められた場合には、通算5事業年度までの再任を可能としていた。

② 2018年度

外部業務監査から「合意された手続」に変更。明治アーク監査法人を再任（通算2事業年度目）。

③ 2019年度

明治アーク監査法人が組織変更によりアーク有限責任監査法人となり、同法人を再任（通算3事業年度目）。

④ 2020年度及び2021年度

アーク有限責任監査法人を再任。2022年度で通算5事業年度目となった。

(2) 一般競争入札による「独立した第三者」の選定

① 2022年度の「合意された手続」を実施する「独立した第三者」を選定するために一般競争入札を実施した。

2022年3月7日 入札公示（本財団の公式ウェブサイトに掲載）

4月7日 入札書等の提出締切

4月20日 経営会議における開札の実施及び落札者の決定

② 応札はアーク有限責任監査法人の1法人のみ。価格評価・技術評価とも問題なく、同法人を落札者に決定。

なお、業務委託契約は1事業年度とするが、実施内容が適切であると認められた場合には、通算5事業年度までの再契約を可能とする。

(3) アーク有限責任監査法人の概要

①資本金：5,000万円 ②所在地：東京都新宿区 ③職員数：164名（うち公認会計士89名）

④会計監査関与数：106（うち上場企業48） ⑤業務収入：1,666百万円 ⑥純利益：21百万円

8. 「合意された手続」の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による「合意された手続」による調査を実施した。その結果、各調査結果において不備事項は確認されなかった。

（１）目的

「合意された手続」の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された調査方法に従って調査し、その調査結果を資金管理業務諮問委員会、監事及び理事会に報告することを目的とする。

（２）概要

- ・ 独立した第三者：アーク有限責任監査法人
- ・ 調査範囲：
 - ① 資金管理センターの業務
 - ② 特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、システム部及び広報・理解活動推進部の業務
- ・ 調査対象期間：2021年1月1日～2021年12月31日
- ・ 調査実施期間：2021年11月1日～2022年3月31日
- ・ 調査の実施方法：
アーク有限責任監査法人と本財団との間で合意された調査項目、調査内容及び調査方法により実施した。

（３）調査結果

添付の「合意された手続実施結果報告書」（令和4年3月31日付）に記載のとおり、各調査結果において不備事項は確認されなかった。

<MEMO>
